

運用報告書 (全体版)

第31期<決算日2018年10月29日>

ボンドミックスミリオン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1987年10月30日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主としてわが国の株式および公社債に投資を行い(株式については「ミリオン・インデックスマザーファンド」を通じて投資を行います。)、信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。 マザーファンド受益証券および公社債の組入比率は、それぞれ50%程度とします。 マザーファンドは、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指します。	
主要投資対象	ボンドミックス ミリオン	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	日経平均株価(日経225)に採用された銘柄を投資対象とします。
組入制限	ボンドミックス ミリオン	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。なお、収益分配金に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ボンドミックスミリオン」は、2018年10月29日に第31期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

お知らせ

収益分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）

30円

収益分配金の支払いについて

- ・決算日の基準価額に基づき、お客さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
27期(2014年10月29日)	8,147	35	4.0	15,553.91	8.6	46.9	3.9	47.1	791
28期(2015年10月29日)	8,940	45	10.3	18,935.71	21.7	45.1	5.5	47.9	787
29期(2016年10月31日)	8,605	0	△ 3.7	17,425.02	△ 8.0	45.9	4.2	47.2	746
30期(2017年10月30日)	9,554	60	11.7	22,011.67	26.3	48.0	3.3	47.8	767
31期(2018年10月29日)	9,305	30	△ 2.3	21,149.80	△ 3.9	43.1	6.6	48.4	722

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注4) 株式組入比率には、新株予約権証券が含まれています(以下同じ)。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、各資産の組入比率は、実質比率を記載しております(以下同じ)。

(注6) 株式先物比率は買建比率-売建比率(以下同じ)。

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注8) 日経平均株価に関する著作権並びに「日経」および日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドを日本経済新聞社が保証するものではありません(以下同じ)。

当期中の基準価額と市況推移

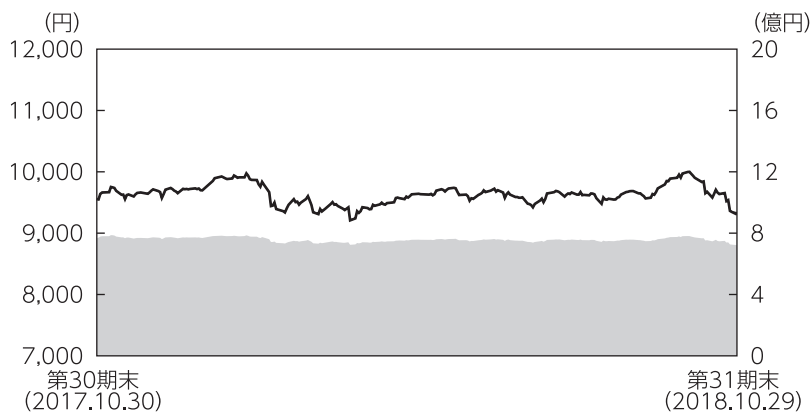
	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首)2017年10月30日	9,554	-	22,011.67	-	48.0	3.3	47.8	
第31期	10月末	9,551	△0.0	22,011.61	△0.0	46.3	3.2	47.6
	11月末	9,692	1.4	22,724.96	3.2	47.9	2.3	47.6
	12月末	9,697	1.5	22,764.94	3.4	48.2	2.3	47.7
	2018年1月末	9,757	2.1	23,098.29	4.9	48.4	1.3	49.0
	2月末	9,534	△0.2	22,068.24	0.3	49.0	1.3	47.4
	3月末	9,424	△1.4	21,454.30	△2.5	48.5	1.5	47.1
	4月末	9,634	0.8	22,467.87	2.1	48.7	1.3	47.4
	5月末	9,568	0.1	22,201.82	0.9	48.7	1.3	48.6
	6月末	9,584	0.3	22,304.51	1.3	41.2	7.9	48.9
	7月末	9,629	0.8	22,553.72	2.5	41.7	8.0	48.2
8月末	9,686	1.4	22,865.15	3.9	42.5	7.6	48.0	
9月末	9,973	4.4	24,120.04	9.6	43.1	7.5	47.7	
(期末)2018年10月29日	9,335	△2.3	21,149.80	△3.9	43.1	6.6	48.4	

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年10月31日から2018年10月29日まで)

基準価額等の推移



第31期首： 9,554円
 第31期末： 9,305円
 (既払分配金30円)
 騰落率： △2.3%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

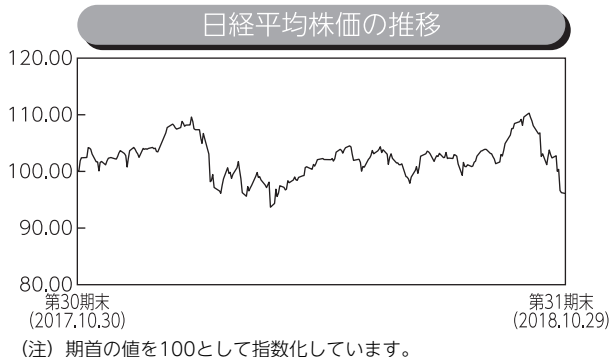
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。お客さまの損益の状況を示すものではありません。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内の株式および公社債への投資を行った結果、国内株式の市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

投資環境

●国内株式市況



国内株式市場は下落しました。昨年は、企業収益の拡大や衆院選後の経済政策への期待などから、概ね上昇基調で推移しました。しかし、年明け1月、日銀が金融緩和の縮小に動くとの観測から円高・ドル安が進行すると、下落基調に転じました。2月発表の米雇用統計では賃金上昇率が高水準となり、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが加速するとの見方から米株市場が急落、国内株も下げ幅を拡大させました。その後は、円安・ドル高の進行や堅調な米経済指標が好感される一方で、トランプ政権による保護主義的な通商・関税政策への警戒やトルコリラ急落など新興国リスクの顕在化、米長期金利の上昇などが嫌気され、期末にかけては乱高下する展開となりました。

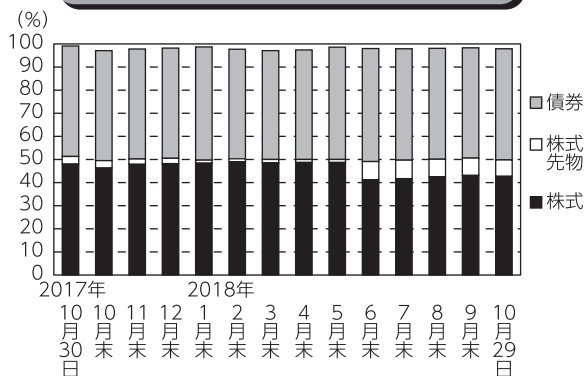
●国内債券市況

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合指数で見ると、0.3%上昇しました。新発10年国債利回り（国内長期金利）は、期初0.065%で始まり、2018年7月下旬にかけては、基本的には日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、概ね0%~0.100%の狭いレンジで推移しました。その後、7月末の日銀金融政策決定会合、および同日に行われた日銀総裁の記者会見を受け、日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認する姿勢を示したことや、国債買入れの減額を進めたことなどから国内長期金利は上昇し、10月上旬には一時0.155%となりました。以降は、世界的な株価の下落等の影響から、国内長期金利は低下し、0.105%で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●ボンドミックスミリオン

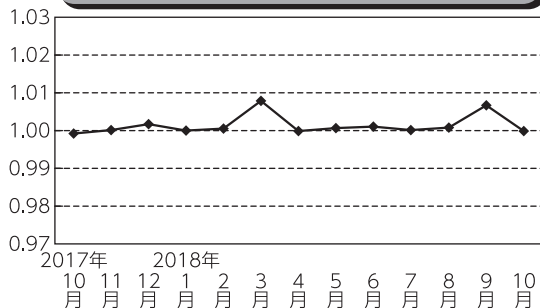
株式・債券組入比率の推移



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

●ミリオン・インデックスマザーファンド

月間連動率の推移



$$\text{月間連動率} = \frac{1 + \text{基準価額月間騰落率}}{1 + \text{ベンチマーク月間騰落率}}$$

(注) 月間連動率の2017年10月は対期首比、2018年10月は期末対2018年9月末比

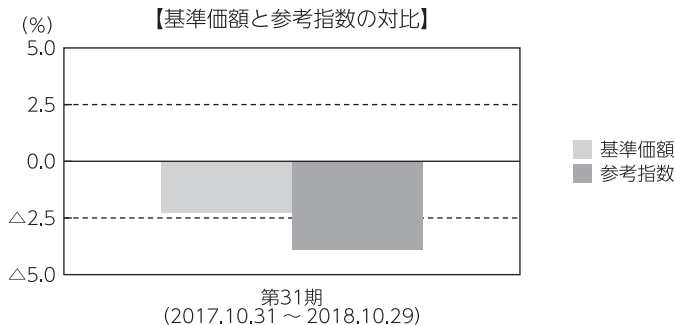
当期の運用につきましては、当ファンドの運用方針に従い、ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を通じた実質株式組入比率および債券組入比率が、それぞれ50%程度となるように努めました。

債券部分につきましては、利回り水準が相対的に有利と判断する短中期の地方債や社債等で運用を行い、ファンドの収益力向上に努めました。また、組入債券の平均残存期間を2年程度とすることで、金利リスクを抑え、流動性を維持しながら、安定的な利息収入の確保に努めました。

当期の運用につきましては、当マザーファンドの運用方針に従い、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、利子・配当収益を中心に、基準価額の水準等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2017年10月31日 ～2018年10月29日
当期分配金（税引前）	30円
対基準価額比率	0.321%
当期の収益	-円
当期の収益以外	30円
翌期繰越分配対象額	4,093円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●ボンドミックスミリオン

今後の運用につきましても、ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券および公社債への投資による信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。

公社債につきましては、利回りが相対的に有利と判断する銘柄を中心に組み入れる方針で、金利リスクおよび流動性リスクを抑えつつ、利息等による安定収益の確保を図ります。

マザーファンド受益証券および公社債の組入比率は、それぞれ50%程度とします。

●ミリオン・インデックスマザーファンド

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行い、組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

1 万口当たりの費用明細

項目	第31期		項目の概要
	(2017年10月31日 ～2018年10月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	161円	1.669%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,644円です。
(投信会社)	(38)	(0.399)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(114)	(1.185)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.086)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(ー)	(ー)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(ー)	(ー)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	161	1.672	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2017年10月31日から2018年10月29日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 -	千円 68,614
	地方債証券	70,963	(50,350)
	特殊債証券	49,963	10,011 (60,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	71,187	- (19,000)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千□ 37,856	千円 52,600	千□ 56,943	千円 82,700

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	625,054千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,048,723千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年10月31日から2018年10月29日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 192	百万円 10	% 5.2	百万円 78	百万円 -	% -

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		4千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		0.954千円
(B) / (A)		22.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

【ミリオン・インデックスマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式 先 物 取 引	百万円 1,845	百万円 378	% 20.5	百万円 1,584	百万円 383	% 24.2

平均保有割合=8.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 0.1946	百万円 1

(注) 期末保有額は評価ベース。

*金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

組入資産の明細

2018年10月29日現在

(1) 国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区分	当 期			未 期			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別	組入比率	
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 4,000	千円 4,014	% 0.6	% -	% -	% -	% 0.6
地方債証券	140,000	142,398	19.7	-	-	15.2	4.5
特殊債券 (除く金融債)	22,000	22,607	3.1	-	-	2.3	0.8
金融債券	100,000	100,011	13.9	-	-	8.3	5.5
普通社債券 (含む投資法人債券)	79,000	80,086	11.1	-	-	2.7	8.4
合 計	345,000	349,117	48.4	-	-	28.6	19.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注5) 債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その高い方を用いております。

B 個別銘柄開示

銘	柄	当 期		未 期	
		利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	第123回 利付国債 (5年)	0.1	千円 2,000	千円 2,006	2020/3/20
	第124回 利付国債 (5年)	0.1	2,000	2,007	2020/6/20
	小 計		4,000	4,014	
地方債証券	第663回 東京都公募公債	1.55	9,000	9,019	2018/12/20
	第706回 東京都公募公債	0.96	10,000	10,319	2022/3/18
	第171回 神奈川県公募公債	1.41	1,000	1,019	2020/3/20
	平成29年度第10回 京都府公募公債	0.03	10,000	10,006	2022/12/22
	平成20年度第5回 静岡県公募公債	1.59	2,000	2,000	2018/10/30
	平成22年度第11回 静岡県公募公債	1.008	2,000	2,040	2020/11/25
	平成26年度第4回 静岡県公募公債 (5年)	0.209	3,000	3,003	2019/6/24
	平成21年度第11回 愛知県公募公債 (10年)	1.46	1,000	1,015	2019/11/27
	平成23年度第5回 広島県公募公債	0.99	1,000	1,031	2022/1/27
	平成21年度第2回 埼玉県公募公債	1.57	1,000	1,008	2019/5/27
	平成21年度第8回 埼玉県公募公債	1.3	15,000	15,222	2019/12/25
	平成24年度第2回 埼玉県公募公債	0.91	1,000	1,031	2022/5/18
	平成22年度第10回 福岡県公募公債	1.36	4,000	4,124	2021/2/25
	平成23年度第1回 福岡県公募公債	1.18	10,000	10,308	2021/6/28
	平成24年度第2回 京都市公募公債	0.849	10,000	10,319	2022/8/29
	平成23年度第10回 札幌市公募公債 (10年)	1.0	20,000	20,618	2021/12/20
	平成27年度第7回 福岡市公募公債 (5年)	0.101	10,000	10,017	2020/12/24
	平成28年度第1回 福岡市公募公債 (5年)	0.005	10,000	9,996	2021/6/24
	平成28年度第4回 福岡市公募公債 (5年)	0.001	10,000	9,994	2021/9/28
	平成22年度第5回 広島市公募公債	1.29	3,000	3,088	2021/2/25
平成23年度第4回 広島市公募公債	1.06	1,000	1,032	2021/12/24	
平成22年度第1回 相模原市公募公債	1.29	2,000	2,054	2020/12/18	
平成23年度第1回 岡山県公募公債 (10年)	1.02	4,000	4,123	2021/11/30	
	小 計		140,000	142,398	

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債)	第85回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	%	千円	千円	
	第126回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	6,000	6,064	2019/7/31
	第166回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	1,000	1,027	2021/1/29
	第166回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.895	15,000	15,515	2022/6/30
小 計			22,000	22,607	
金 融 債 券	い第777号 農林債	0.25	10,000	10,029	2020/2/27
	い第794号 農林債	0.01	40,000	39,956	2021/7/27
	第294回 信金中金債 (5年)	0.25	20,000	20,026	2019/5/27
	第298回 信金中金債 (5年)	0.2	10,000	10,016	2019/9/27
	第323回 信金中金債 (5年)	0.03	20,000	19,983	2021/10/27
小 計			100,000	100,011	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第534回 東京電力社債	2.055	10,000	10,192	2019/10/29
	第568回 東京電力社債	1.155	10,000	10,177	2020/9/8
	第495回 関西電力社債	0.746	9,000	9,153	2021/9/17
	第390回 中国電力社債	0.14	10,000	10,006	2019/5/24
	第309回 北陸電力社債	0.33	10,000	10,002	2018/12/5
	第337回 東京交通債券	2.23	10,000	10,520	2021/3/19
	第71回 小田急電鉄社債	0.08	10,000	9,999	2019/7/25
	第86回 近鉄グループホールディングス社債	0.47	10,000	10,032	2019/10/18
小 計			79,000	80,086	
合 計			345,000	349,117	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円 286,290	千円 267,202	千円 361,257

(注) 単位未満は切捨て。

※当期末における親投資信託の組入資産の明細は、19～21頁をご参照ください。

投資信託財産の構成

2018年10月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	349,117	47.8
ミリオン・インデックスマザーファンド	361,257	49.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,296	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	730,670	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年10月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	730,670,021円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,802,890
公 社 債(評価額)	349,117,970
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	361,257,908
未 収 利 息	490,448
前 払 費 用	805
(B) 負 債	8,642,400
未 払 収 益 分 配 金	2,327,766
未 払 信 託 報 酬	6,308,200
未 払 利 息	50
そ の 他 未 払 費 用	6,384
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	722,027,621
元 本	775,922,194
次 期 繰 越 損 益 金	△ 53,894,573
(D) 受 益 権 総 口 数	775,922,194口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	9,305円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 0.9305円
 (注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。
 (注3) 当期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は53,894,573円です。
 (注4) 期首元本額 803,157,999円
 期中追加設定元本額 31,283,213円
 期中一部解約元本額 58,519,018円

損益の状況

(2017年10月31日から2018年10月29日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,319,774円
受 取 利 息	2,330,917
そ の 他 収 益 金	2,469
支 払 利 息	△ 13,612
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,870,086
買 入 利 益	4,105,175
売 出 損 益	△ 10,975,261
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,660,949
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 17,211,261
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 131,737,291
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 166,092,837
(配 当 等 相 当 額)	(188,215,416)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△354,308,253)
(G) 計 算 (D+E+F)	△ 51,566,807
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,327,766
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 53,894,573
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 166,092,837
(配 当 等 相 当 額)	(188,234,116)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△354,326,953)
分 配 準 備 積 立 金	129,409,525
繰 越 損 益 金	△ 17,211,261

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 分配金の計算過程 (単位：円)

	金 額
(a) 配当等収益(費用控除後)	-
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	-
(c) 収益調整金	188,234,116
(d) 分配準備積立金	131,737,291
分配可能額(a+b+c+d)	319,971,407
(1万口当たり)	(4,123)
収益分配金額	2,327,766
(1万口当たり)	(30)

※本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

－ 運用報告書（全体版） －

ミリオン・インデックスマザーファンド

第31期

決算日：2018年10月29日

（計算期間：2017年10月31日～2018年10月29日）

「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、2018年10月29日に第31期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	1987年10月30日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行い、日経平均株価（日経225）をベンチマークとして、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。 日経平均株価に採用されている銘柄の中から200～225銘柄に原則として等株数投資を行い、株式の組入比率を高位に保ちます。
投資対象	日経平均株価（日経225）に採用された銘柄を投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
27期 (2014年10月29日)	925	10.4	15,553.91	8.6	92.2	7.6	4,294
28期 (2015年10月29日)	1,144	23.7	18,935.71	21.7	88.8	10.9	4,345
29期 (2016年10月31日)	1,074	△ 6.1	17,425.02	△ 8.0	91.2	8.3	3,983
30期 (2017年10月30日)	1,381	28.6	22,011.67	26.3	93.1	6.4	4,458
31期 (2018年10月29日)	1,352	△ 2.1	21,149.80	△ 3.9	86.1	13.3	3,978

(注1) 基準価額は1千口当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券が含まれています (以下同じ)。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) 日経平均株価に関する著作権並びに「日経」および日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドを日本経済新聞社が保証するものではありません (以下同じ)。

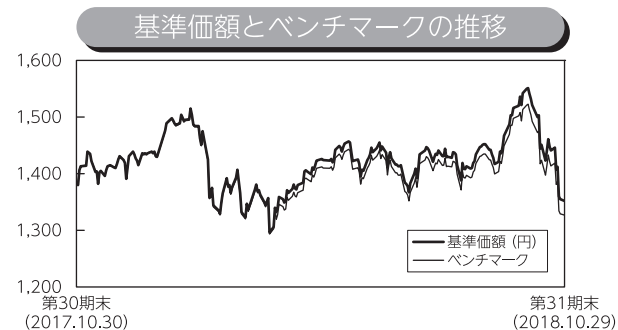
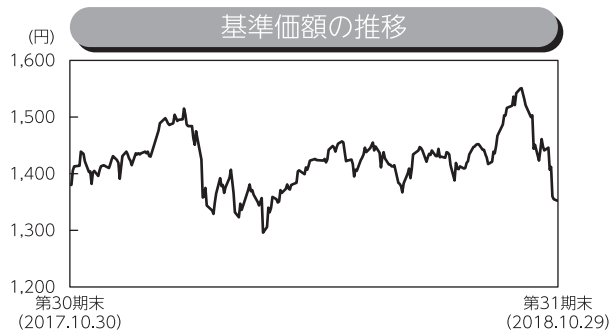
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首)2017年10月30日	1,381	—	22,011.67	—	93.1	6.4	
第 31 期	10月末	1,380	△ 0.1	22,011.61	△0.0	93.0	6.4
	11月末	1,425	3.2	22,724.96	3.2	95.1	4.5
	12月末	1,430	3.5	22,764.94	3.4	95.2	4.5
	2018年 1月末	1,451	5.1	23,098.29	4.9	97.1	2.6
	2月末	1,387	0.4	22,068.24	0.3	96.9	2.6
	3月末	1,359	△ 1.6	21,454.30	△2.5	96.4	3.1
	4月末	1,423	3.0	22,467.87	2.1	96.9	2.6
	5月末	1,407	1.9	22,201.82	0.9	97.1	2.6
	6月末	1,415	2.5	22,304.51	1.3	83.5	16.0
	7月末	1,431	3.6	22,553.72	2.5	83.8	16.0
8月末	1,452	5.1	22,865.15	3.9	84.4	15.1	
9月末	1,542	11.7	24,120.04	9.6	84.8	14.7	
(期末)2018年10月29日	1,352	△ 2.1	21,149.80	△3.9	86.1	13.3	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年10月31日から2018年10月29日まで)

【基準価額等の推移】



(注) ベンチマーク (日経平均株価) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドでは、主として国内株式への投資を行った結果、市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

【投資環境】

4 頁をご参照ください。

【ポートフォリオ】

5 頁をご参照ください。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの基準価額はベンチマークを1.8%程度上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金などのプラス要因によるものです。

今後の運用方針

7 頁をご参照ください。

1千口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年10月31日~2018年10月29日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	1,425	-	-
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1千口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2017年10月31日から2018年10月29日まで)

(1) 株式

	内	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内	千株 1 (△42)	千円 7,263 (-)	千株 174	千円 617,791

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円 1,845	百万円 1,584	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	625,054千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,048,723千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年10月31日から2018年10月29日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株式先物取引	百万円 1,845	百万円 378	20.5	百万円 1,584	百万円 383	24.2

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 0.1946	百万円 1

(注) 期末保有額は評価ベース。

(3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	49千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	11千円
(B) / (A)	22.3%

*金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	7	6	4,326
マルハニチロ	0.7	0.6	2,415
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	2.8	2.4	3,182
建設業 (2.6%)			
コムシスホールディングス	7	6	18,330
大成建設	1.4	1.2	5,592
大林組	7	6	5,928
清水建設	7	6	5,436
長谷工コーポレーション	1.4	1.2	1,650
鹿島建設	7	3	4,293
大和ハウス工業	7	6	20,094
積水ハウス	7	6	9,771
日揮	7	6	13,284
千代田化工建設	7	6	4,272
食料品 (4.8%)			
日清製粉グループ本社	7	6	13,308
明治ホールディングス	1.4	1.2	8,892
日本ハム	7	3	11,580
サッポロホールディングス	1.4	1.2	2,557
アサヒグループホールディングス	7	6	28,944
キリンホールディングス	7	6	15,867
宝ホールディングス	7	6	9,360
キッコーマン	7	6	36,600
味の素	7	6	10,845
ニチレイ	3.5	3	8,004
日本たばこ産業	7	6	17,406
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	0.7	0.6	955
ユニチカ	0.7	0.6	328
帝人	1.4	1.2	2,306
東レ	7	6	4,802
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	7	6	4,602
日本製紙	0.7	0.6	1,177
化学 (8.5%)			
クラレ	7	6	9,120
旭化成	7	6	7,887
昭和電工	0.7	0.6	2,724
住友化学	7	6	3,270
日産化学	7	6	31,920
東ソー	3.5	3	4,380
トクヤマ	1.4	1.2	3,012
デンカ	1.4	1.2	4,308
信越化学工業	7	6	54,780
三井化学	1.4	1.2	2,943
三菱ケミカルホールディングス	3.5	3	2,557
宇部興産	0.7	0.6	1,422
日本化薬	7	6	7,758
花王	7	6	43,458
富士フイルムホールディングス	7	6	29,034

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
資生堂	7	6	40,110
日東電工	7	6	41,130
医薬品 (8.7%)			
協和発酵キリン	7	6	11,844
武田薬品工業	7	6	26,766
アステラス製薬	35	30	51,135
大日本住友製薬	7	6	13,848
塩野義製薬	7	6	42,126
中外製薬	7	6	39,480
エーザイ	7	6	55,764
第一三共	7	6	26,268
大塚ホールディングス	7	6	31,650
石油・石炭製品 (0.5%)			
昭和シェル石油	7	6	12,642
JXTGホールディングス	7	6	4,492
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	3.5	3	6,396
ブリヂストン	7	6	25,416
ガラス・土石製品 (1.3%)			
A G C	1.4	1.2	4,680
日本板硝子	0.7	0.6	588
日本電気硝子	2.1	1.8	5,302
住友大阪セメント	7	0.6	2,511
太平洋セメント	0.7	0.6	1,941
東海カーボン	7	6	9,522
TOTO	3.5	3	11,790
日本碍子	7	6	9,558
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	0.7	0.6	1,233
神戸製鋼所	0.7	0.6	573
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.7	0.6	1,374
日新製鋼	0.7	0.6	870
大平洋金属	0.7	0.6	1,896
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	7	6	1,326
三井金属鉱業	0.7	0.6	1,830
東邦亜鉛	0.7	0.6	2,070
三菱マテリアル	0.7	0.6	1,884
住友金属鉱山	3.5	3	10,455
DOWAホールディングス	1.4	1.2	3,948
古河機械金属	0.7	-	-
古河電気工業	0.7	0.6	1,726
住友電気工業	7	6	9,120
フジクラ	7	6	2,766
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	0.7	0.6	794
東洋製罐グループホールディングス	7	6	13,638
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	1.4	1.2	2,736
オークマ	1.4	1.2	6,660
アマダホールディングス	7	6	6,090
小松製作所	7	6	15,783
住友重機械工業	1.4	1.2	4,020

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	7	6	17,118
フボタ	7	6	10,530
荏原製作所	1.4	1.2	3,738
ダイキン工業	7	6	75,390
日本精工	7	6	6,606
NTN	7	6	2,364
ジェイテクト	7	6	8,658
日立造船	1.4	1.2	502
三菱重工業	0.7	0.6	2,396
IHI	0.7	0.6	2,478
電気機器 (16.4%)			
日清紡ホールディングス	7	6	7,398
コニカミノルタ	7	6	6,606
ミネベアミツミ	7	6	9,654
日立製作所	7	1.2	3,883
三菱電機	7	6	7,893
富士電機	7	1.2	3,876
安川電機	7	6	17,328
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7	1.2	2,707
日本電気	0.7	0.6	1,878
富士通	7	0.6	3,973
沖電気工業	0.7	0.6	931
セイコーエプソン	14	12	22,596
パナソニック	7	6	7,299
ソニー	7	6	34,812
TDK	7	6	54,060
アルプス電気	7	6	15,090
パイオニア	7	6	588
横河電機	7	6	12,900
アドバンテクト	14	12	21,636
カシオ計算機	7	6	9,888
ファナック	7	6	107,490
京セラ	14	12	68,508
太陽誘電	7	6	12,234
SCREENホールディングス	1.4	1.2	7,008
キヤノン	10.5	9	28,611
リコー	7	6	6,420
東京エレクトロン	7	6	85,290
輸送用機器 (5.6%)			
デンソー	7	6	29,448
三井E&Sホールディングス	0.7	0.6	1,133
川崎重工業	0.7	0.6	1,594
日産自動車	7	6	5,965
いすゞ自動車	3.5	3	4,300
トヨタ自動車	7	6	38,556
日野自動車	7	6	6,312
三菱自動車工業	0.7	0.6	406
マツダ	1.4	1.2	1,428
本田技研工業	14	12	35,820
スズキ	7	6	32,556
SUBARU	7	6	18,036
ヤマハ発動機	7	6	15,276
精密機器 (3.1%)			
テルモ	14	12	68,640
ニコン	7	6	11,184

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリンパス	7	6	22,290
シチズン時計	7	6	3,816
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	7	3	4,695
大日本印刷	3.5	3	7,431
ヤマハ	7	6	29,370
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.7	0.6	349
中部電力	0.7	0.6	1,015
関西電力	0.7	0.6	1,072
東京瓦斯	1.4	1.2	3,319
大阪瓦斯	1.4	1.2	2,510
陸運業 (2.3%)			
東武鉄道	1.4	1.2	3,756
東京急行電鉄	3.5	3	5,574
小田急電鉄	3.5	3	7,494
京王電鉄	1.4	1.2	7,284
京成電鉄	3.5	3	10,215
東日本旅客鉄道	0.7	0.6	5,767
西日本旅客鉄道	0.7	0.6	4,472
東海旅客鉄道	0.7	0.6	12,816
日本通運	0.7	0.6	3,888
ヤマトホールディングス	7	6	18,546
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.7	0.6	1,084
商船三井	0.7	0.6	1,591
川崎汽船	0.7	0.6	911
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	0.7	0.6	2,185
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	3.5	3	8,325
情報・通信業 (10.7%)			
ヤフー	2.8	2.4	852
トレンドマイクロ	7	6	36,600
スカパーJ S A Tホールディングス	0.7	0.6	300
日本電信電話	1.4	1.2	5,792
KDDI	42	36	99,576
NTTドコモ	0.7	0.6	1,687
東宝	0.7	0.6	2,184
エヌ・ティ・ティ・データ	35	30	42,120
コナミホールディングス	7	6	25,110
ソフトバンクグループ	21	18	153,108
卸売業 (2.4%)			
双日	0.7	0.6	225
伊藤忠商事	7	6	12,273
丸紅	7	6	5,320
豊田通商	7	6	23,700
三井物産	7	6	11,178
住友商事	7	6	10,077
三菱商事	7	6	18,942
小売業 (14.3%)			
J. フロント リテイリング	3.5	3	4,296
三越伊勢丹ホールディングス	7	6	7,596
セブ&アイ・ホールディングス	7	6	28,848
エニ・ファミリーマートホールディングス	7	6	78,420
高島屋	7	3	5,148
丸井グループ	7	6	14,544

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イオン	7	6	15,177
ファーストリテイリング	7	6	336,180
銀行業 (0.9%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	7	6	2,976
新生銀行	0.7	0.6	988
あおぞら銀行	0.7	0.6	2,223
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	6	3,895
りそなホールディングス	0.7	0.6	347
三井住友トラスト・ホールディングス	0.7	0.6	2,612
三井住友フィナンシャルグループ	0.7	0.6	2,533
千葉銀行	7	6	4,224
ふくおかフィナンシャルグループ	7	1.2	3,235
静岡銀行	7	6	5,724
みずほフィナンシャルグループ	7	6	1,127
証券・商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	7	6	3,903
野村ホールディングス	7	6	3,181
松井証券	7	6	6,858
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	1.7	1.5	6,714
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.1	1.8	6,078
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.4	1.2	2,934
第一生命ホールディングス	0.7	0.6	1,251
東京海上ホールディングス	3.5	3	15,390
T&Dホールディングス	1.4	1.2	2,098

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	7	6	10,488	
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	7	6	3,942	
三井不動産	7	6	15,552	
三菱地所	7	6	10,854	
東京建物	3.5	3	3,699	
住友不動産	7	6	23,958	
サービス業 (4.6%)				
ディー・エヌ・エー	2.1	1.8	3,312	
電通	7	6	31,620	
サイバーエージェント	—	1.2	5,424	
楽天	7	6	4,452	
リクルートホールディングス	21	18	48,627	
日本郵政	7	6	7,890	
東京ドーム	3.5	3	2,922	
セコム	7	6	53,874	
合 計	株 数・金 額	1,217	1,002	3,425,379
	銘柄 数<比率>	225銘柄	225銘柄	<86.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。株数の単位未満は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別	当 期 末 評 価 額	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	527	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2018年10月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,425,379	% 84.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	618,462	15.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,043,841	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年10月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,043,841,453円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	534,287,273
株 式 (評価額)	3,425,379,480
未 収 配 当 金	27,524,700
差 入 委 託 証 拠 金	56,650,000
(B) 負 債	65,840,766
未 払 金	36,339,396
未 払 解 約 金	29,500,000
未 払 利 息	1,370
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,978,000,687
元 本	2,941,534,305
次 期 繰 越 損 益 金	1,036,466,382
(D) 受 益 権 総 口 数	2,941,534,305口
1 千 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	1,352円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 1,352円
 (注2) 期首元本額 3,229,654,275円
 期中追加設定元本額 81,565,793円
 期中一部解約元本額 369,685,763円
 (注3) 元本の内訳
 インデックスミリオン 2,674,331,710円
 ボンドミックスミリオン 267,202,595円

損益の状況

(2017年10月31日から2018年10月29日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	74,785,318円
受 取 配 当 金	75,030,358
受 取 利 息	904
そ の 他 収 益 金	11,259
支 払 利 息	△ 257,203
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 116,366,984
売 買 益	386,403,050
売 買 損	△ 502,770,034
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 19,171,248
取 引 益	29,518,884
取 引 損	△ 48,690,132
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 60,752,914
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,228,999,326
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	32,734,207
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 164,514,237
(H) 計 (D+E+F+G)	1,036,466,382
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,036,466,382

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。